

新NISAで始める 仕事としての運用のススメ

MUFG資産形成研究所 所長 日下部朋久
(資料作成日:2023年8月)

「安心・豊かな社会」を創り出す信託銀行 *Create a Better Tomorrow*

三菱UFJ信託銀行

世界が進むチカラになる。



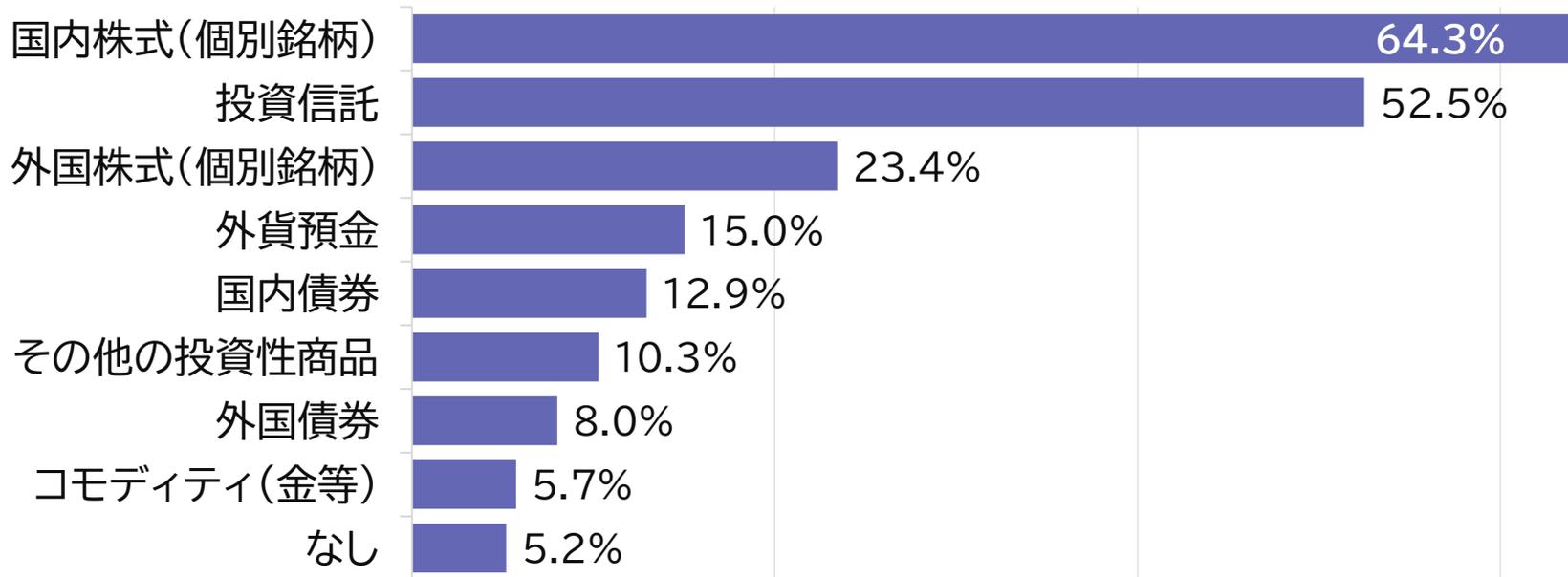
- I. 非課税投資の大本命！新NISA
- II. 「仕事としての運用」の基本
- III. 「仕事としての運用」6通りのケーススタディ
～リスクと期間の違いによる比較

I. 非課税投資の大本命！新NISA

みなさん何に投資していますか？

企業勤務者へのWEB調査では個別銘柄株のウェートが一番高い

現在取引中の投資性資産(複数回答)

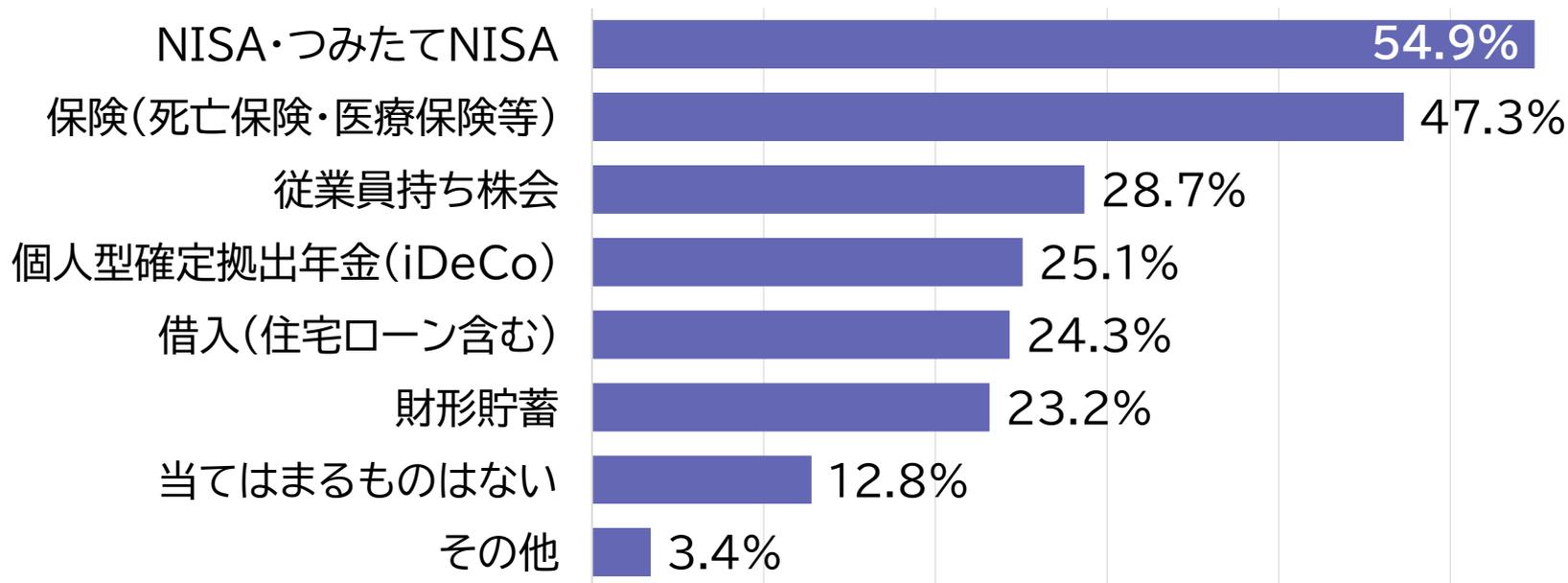


出所:MUFG資産形成研究所2022年度金融リテラシー1万人調査

活用(加入)している制度・商品は何ですか？

NISAの活用率が高い！

活用(加入)している制度・商品(複数回答)

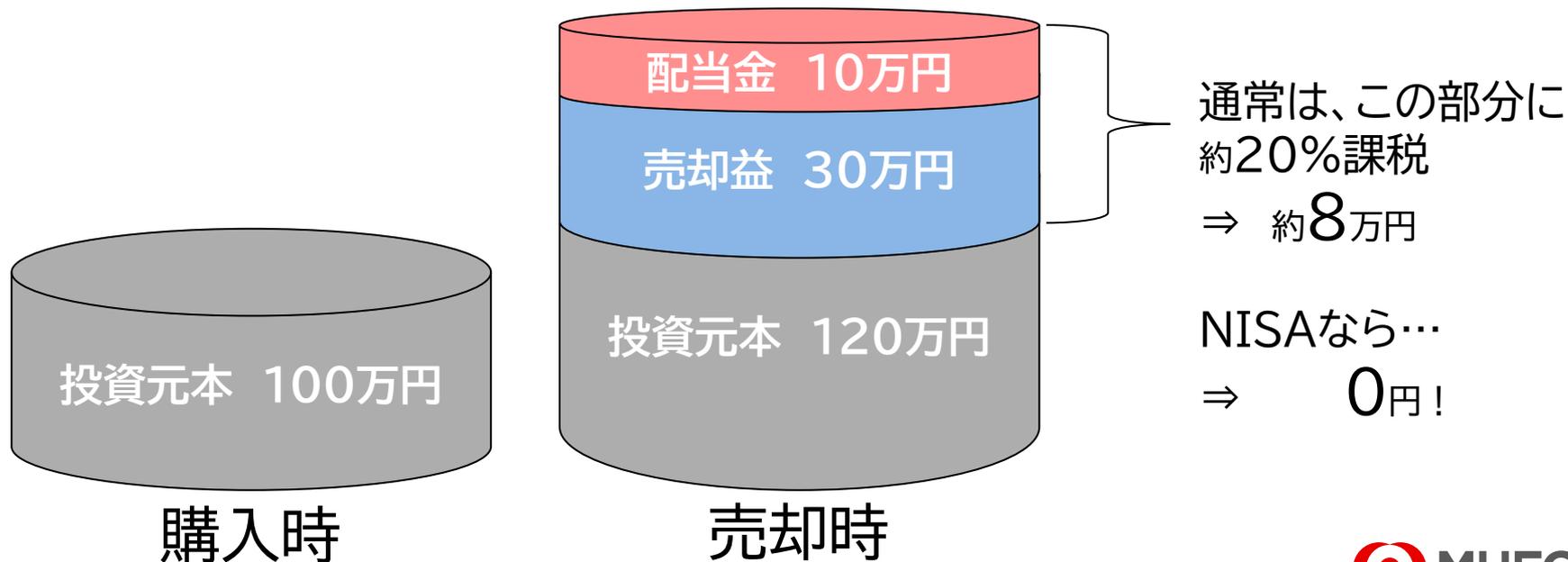


出所:MUFG資産形成研究所2022年度金融リテラシー1万人調査

NISAとは ～ 少額投資非課税制度

愛称 **N**ippon **I**ndividual **S**avings **A**ccount

一定の要件を満たした投資からの配当金や
売却益が非課税となる制度



NISAは2024年大幅リニューアル！

非課税投資ができる上限額が大幅アップ

	現行制度		新NISA	
	一般NISA	つみたてNISA	成長投資枠	つみたて投資枠
2023年 (まだ使える！)	× 併用不可		○ 併用可	
	120万円	40万円	—	—
2024年以降	積立不可	積立不可	240万円	120万円
最大投資枠	600万円	800万円	1800万円 うち成長投資枠1200万円	

NISAは2024年大幅リニューアル！

非課税期間が無期限、非課税枠の再利用が可能に！

	現行制度		新NISA	
	一般NISA	つみたてNISA	成長投資枠	つみたて投資枠
非課税期間	5年間	20年間	無期限	
非課税枠の 再利用	不可		可能 簿価残高で総枠管理・売却の 翌年以降に再利用	
損失の通算	① 売却時に他の金融所得との 損失通算不可 ② 課税口座移行時の額が(損失が あっても)取得価格となる		同左 (非課税期間が無期限となり、損失 状態での課税口座移行が避けられ、 ②が回避可能となった)	

NISAは2024年大幅リニューアル！

投資可能先は制約あり

	現行制度		新NISA	
	一般NISA	つみたてNISA	成長投資枠	つみたて投資枠
投資可能 金融商品	<ul style="list-style-type: none">上場株式ETF(上場投信)REIT(不動産投信)公募株式投信	長期・積立・分散 投資に適合の投 信、ETF(インデッ クス投信が大半)	現行一般NISA と同様(下記要件 を満たさないもの は除外)	現行つみたて NISAと同様
新NISA対象 商品の要件	<ul style="list-style-type: none">信託期間が無期限または20年以上ヘッジ目的以外でデリバティブ取引による運用を行わない毎月分配型でない成長投資枠において、整理・監理銘柄を除外			

投資可能商品については金融庁や投資信託協会HPなどを参照願います。

NISAは2024年大幅リニューアル！

【ご参考】新NISAよくある質問



	質問	回答
①	現行NISAを利用しているが、手続きは？	現行の一般NISA、つみたてNISAを利用している場合は、今のNISA口座がある金融機関に 自動的に新口座 が開設される見込み。
②	値上がりすると、非課税枠は減るのか？	非課税限度額は簿価残高 (取得時の価格)で管理され、時価の増加分は枠に影響しない。
③	つみたて投資枠の積立額の変更は可能？	現行と同様、毎月同額の積立が基本となるが、 契約変更で積立額変更も可能 。ボーナス月の増額も可能。
④	あえて課税口座を利用した方が良いケースは？	投資をしたい商品がNISA対象であれば原則NISAを利用すべきだが、短期投資などで 損失を損益通算しながら機動的に運用したい場合は、課税口座の方が良い ケースがある。

新NISAをどう使う？

想定ケース

現状

一般NISA
個別株中心
600万円

特定口座
●●万円

新NISA成長投資枠
個別株中心
1200万円まで投資可能

新NISAつみたて投資枠
600万円～どう使う??

特定口座 ●●万円

提案:この機会につみたて投資枠で「仕事としての運用」を

新NISAつみたて投資枠の特徴(再掲)

- 長期・積立・分散投資に適合の投信、ETF(インデックス投信が大半)にのみ投資が可能
- 年間120万円、最大1800万円
- 成長投資枠で限度額1200万円使用した場合は600万円が限度



仕事としての運用 = 長期・積立・分散投資をおススメ
『仕事』: 地味で面白みがないが安定的にしっかり稼ぐ

投資の考え方を2つに分けて捉え使い分ける

	趣味としての投資	仕事としての運用
ニーズ目的	投資を楽しみたい、儲けたい 余剰資金の活用	お金にもある程度働いてもらいたい 老後資金など中長期資金の形成
必要なもの	相場観、タイミング	⇒ 相場観、タイミング不要！ (かえって邪魔)
投資スタイル	短期・中期・長期、集中投資 リスク・テイク	長期・積立・分散 リスク・コントロール
特徴	面白い、ドキドキ感あり	面白くない、退屈
候補商品	個別株、FX、金、 ブル・ベア型投信、テーマ型投信	インデックス型投信、バランス型投信
適した仕組み	新NISA(成長投資枠)、一般の課税口座	新NISA(つみたて投資枠) iDeCo(個人型確定拠出年金)

出所:FPアソシエイツ&コンサルティング(株)神戸氏作成資料より著者編集

II. 「仕事としての運用」の基本

仕事としての運用～ 投資スタイル3原則

Point1

長期投資

- 長期にわたって
～世界の成長を買う
- ・収益の源泉が理解できるものに投資

Point2

積立投資

- 毎月積み立てを継続
～ドルコスト平均法
- ・安い時に多く買える
 - ・一括投資比リスク小

Point3

分散投資

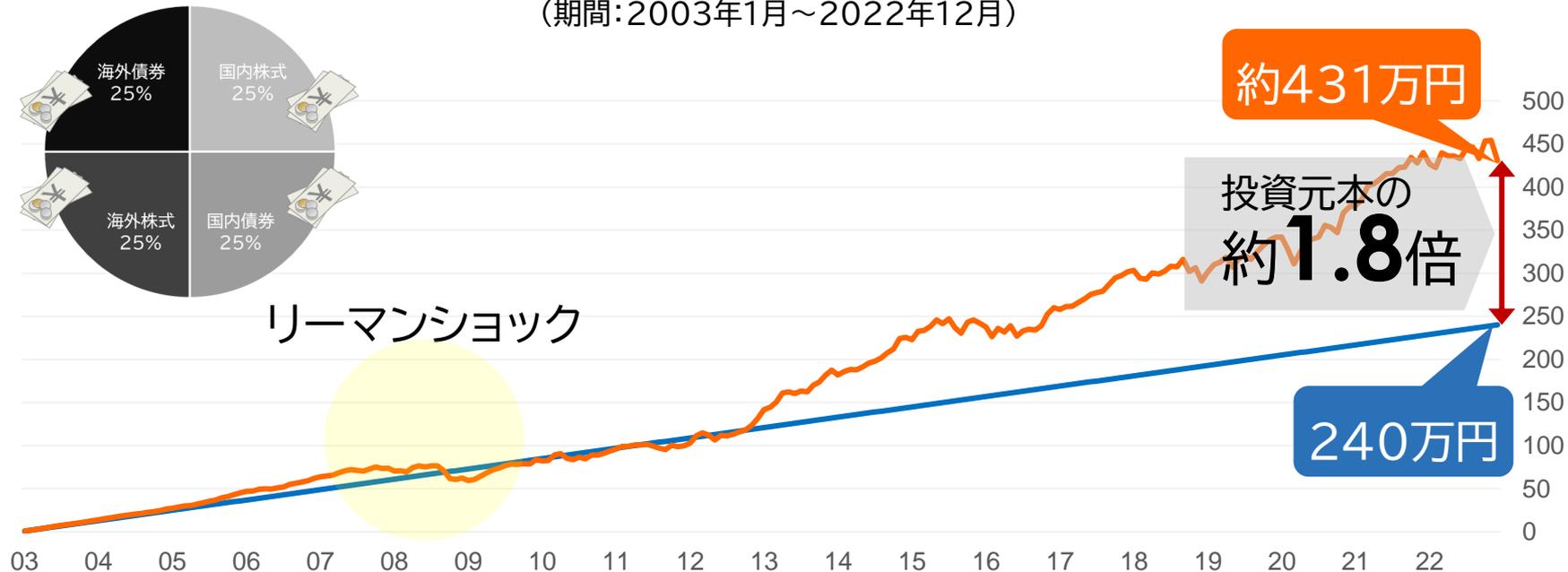
- 投資先を分ける
～インデックス型投信
バランス型投信

相場観不要・運用リスクを抑制・インフレにも強い

①長期投資＋②積立投資＋③分散投資の効果

毎月1万円を20年間、国内外の株式・債券へ均等に投資した場合

(期間:2003年1月～2022年12月)



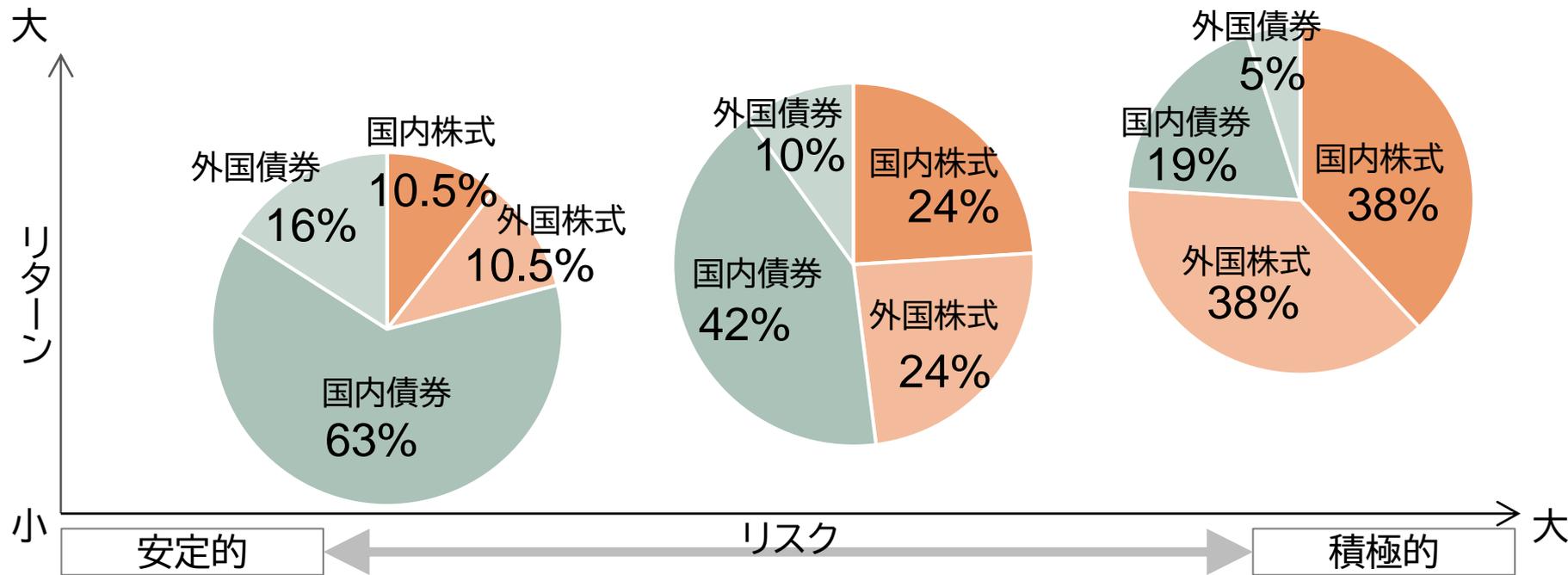
* グラフに示された実績は過去のものであり、将来の投資収益を保証するものではありません。

* 毎月末に資産の比率が均等になるように配分を戻したものとして計算(売買等にかかるコストは考慮せず)

* 国内債券: NOMURA-BPI総合、外国債券: FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)、国内株式: 東証株価指数(TOPIX)(配当込)、外国株式: MSCIコクサイ インデックス(配当込、円換算ベース)

出所:リフィニティブのデータより三菱UFJ信託銀行作成

分散投資のためのバランス型ファンド(資産構成割合)の例



期待リターン	1.5%	3%	4.5%
リスク	4.4%	8.5%	12.9%

※上記配分割合はイメージであり、各運用会社の商品によって異なります。また、当該ポートフォリオ推奨しているものではありません。
 ※期待リターンおよびリスクは当該例示のために算定したものであり、参考値としてご覧ください。

III.「仕事としての運用」6通りのケーススタディ ～リスクと期間の違いによる比較

仕事としての運用シミュレーションの前提 CASE1~3

CASE 1~3 目標金額に向けて長期積立分散投資の実践

45歳の方が65歳で老後資金2000万円をターゲットに、各ファンドごとに積立額を設定し、20年間つみたて投資を行う



期待リターンに応じて
積立額を設定

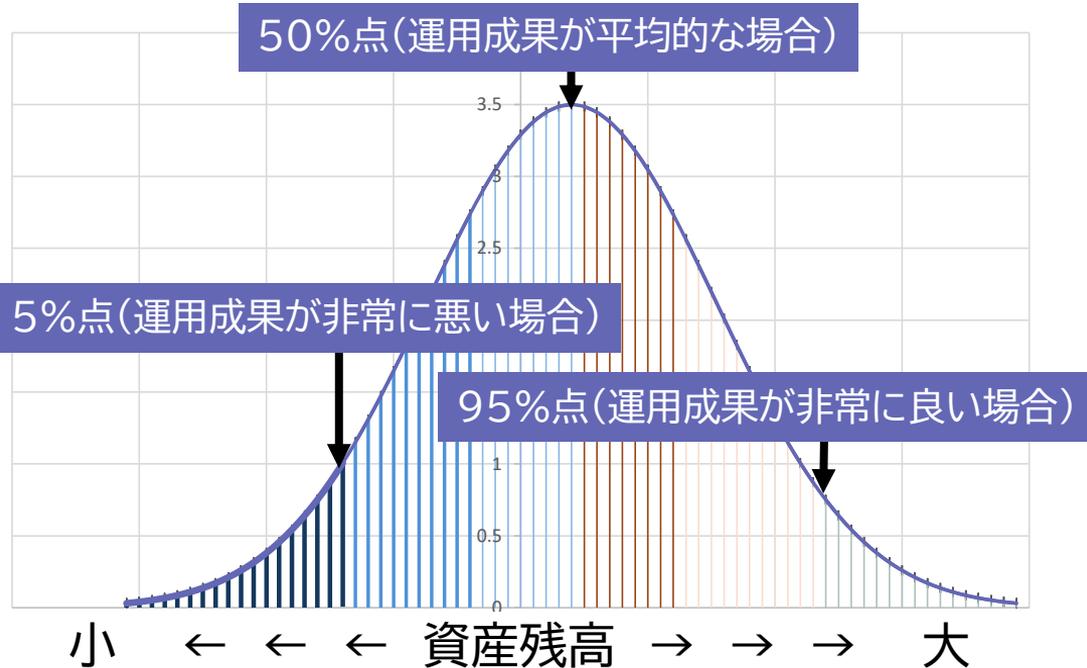


バランス型ファンド	安定型(CASE1)	中間型(CASE2)	積極型(CASE3)
期待リターン	1.5%	3.0%	4.5%
リスク	4.4%	8.5%	12.9%
積立額/月	72,000円	62,500円	55,000円

シミュレーションの方法: 1000回試行して残高の分布を表示

- ① 運用リスクにより毎年の収益率は確率分布に従い振れ幅をもって現れる
- ② 1000通りの収益率パターンによるモンテカルロシミュレーションにより、下方から50番目の結果を5%点、同様に500番目を50%点、950番目を95%点として表す
- ③ 例えば5%点の値は、残高がそれ以下となる確率が5%という意味
- ④ 50%点はそれ以上も以下も半々であることから中央値となる

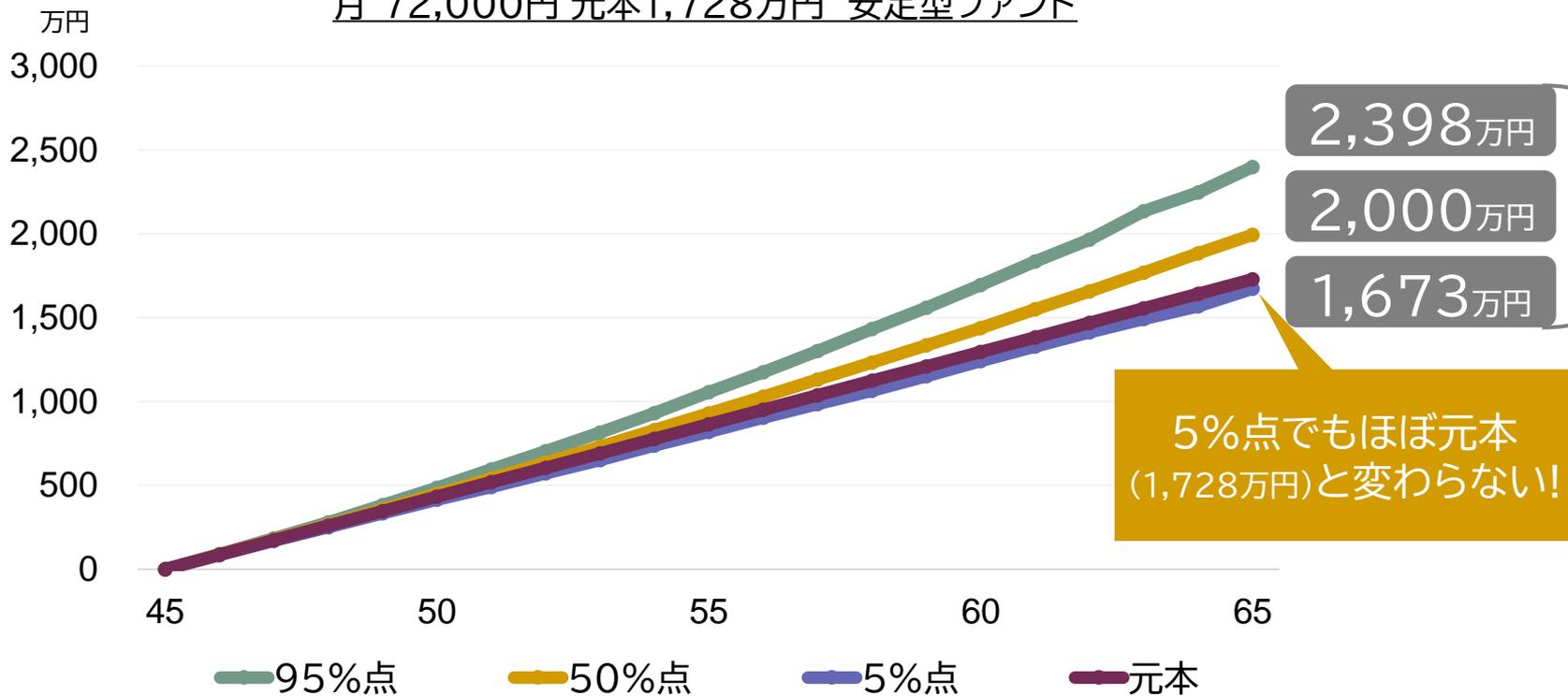
シミュレーション結果の分布



65歳に2000万円をターゲット

CASE1 安定型ファンドでリスクを抑えてじっくり増やす

月 72,000円 元本1,728万円 安定型ファンド



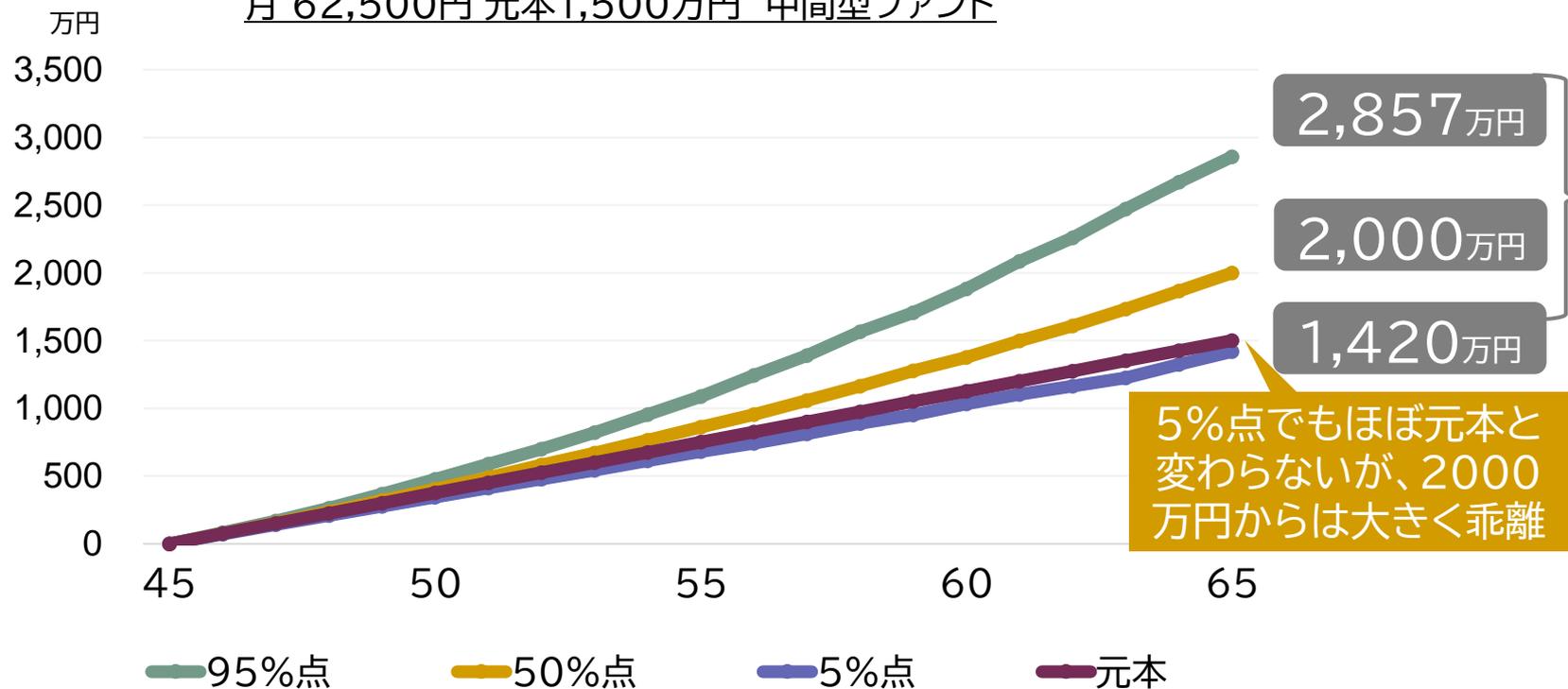
5%の確率でこの範囲を下回る

5%点でもほぼ元本
(1,728万円)と変わらない!

65歳に2000万円をターゲット

CASE2 中間型ファンドで抑えた元本でターゲットを狙う

月 62,500円 元本1,500万円 中間型ファンド



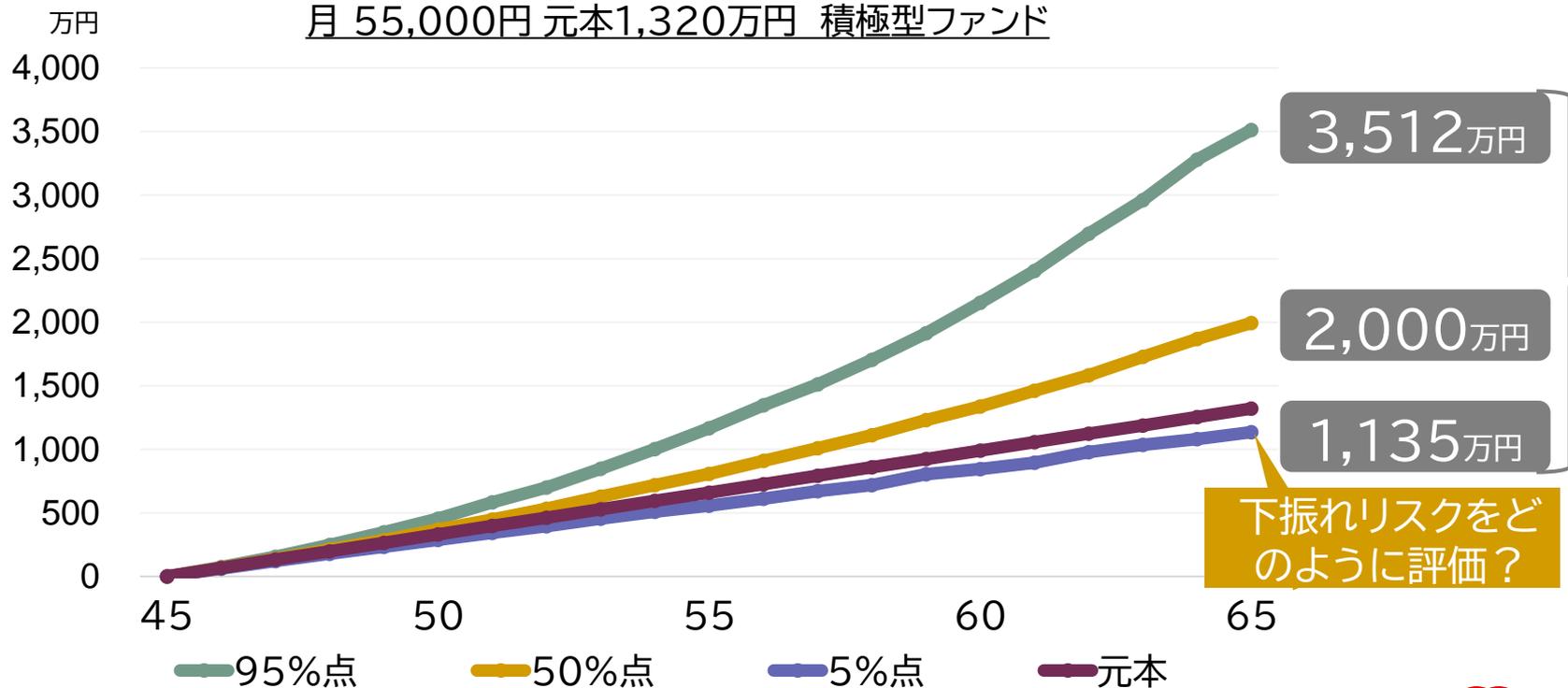
5%の確率でこの範囲を下回る

5%点でもほぼ元本と変わらないが、2000万円からは大きく乖離

65歳に2000万円をターゲット

CASE3 積極型ファンドは小さな元本で目標到達可能

月 55,000円 元本1,320万円 積極型ファンド



5%の確率でこの範囲を下回る

下振れリスクをどのように評価？

65歳に2000万円をターゲット【CASE1~3まとめ】

- ✓ より期待リターンが高い(株式比率の高い)ファンドにすることで、必要元本①は少なく、期待収益額②は大きくなる
- ✓ 下振れ額は安定型が小さく④、その元本に対する割合も小さい⑤
- ✓ 元本をどこまで投入できるか、下振れ額をどの程度許容(2000万円欲しかったが、足りなければ少し辛抱して暮らせば良いなど)できるかで、どのCASEを選ぶか判断する

(単位:万円)

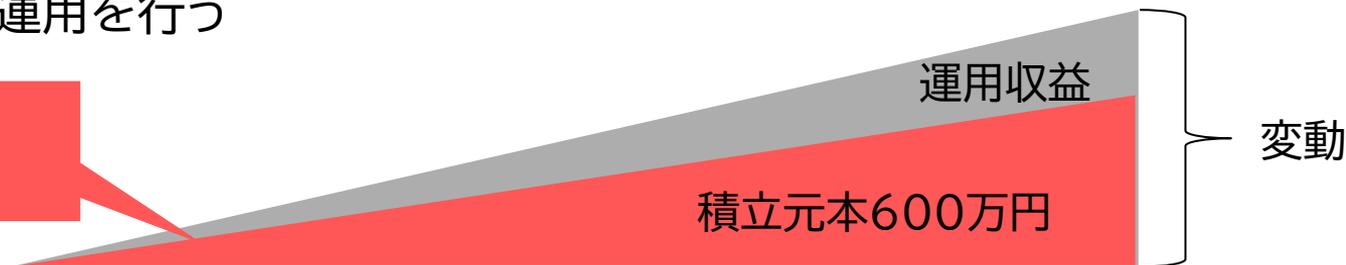
		① 必要元本	② 期待収益額 (2000万円-①)	③ 運用下振れ (5%点)	④ 下振れ額 (①-③)	⑤ 割合 (④/①)
65歳時 (20年後)	C1安定型	1,728	272	1,673	-55	-3.2%
	C2中間型	1,500	500	1,420	-80	-5.4%
	C3積極型	1,320	680	1,135	-185	-14.0%

仕事としての運用シミュレーションの前提 CASE4~6

CASE 4~6 つみたて投資枠600万円の枠で実践

600万円の枠をフル活用するため、5年間で積立てを完了(年120万円×5年)し、5年~10年の運用を行う

積立額は
3CASEで同一

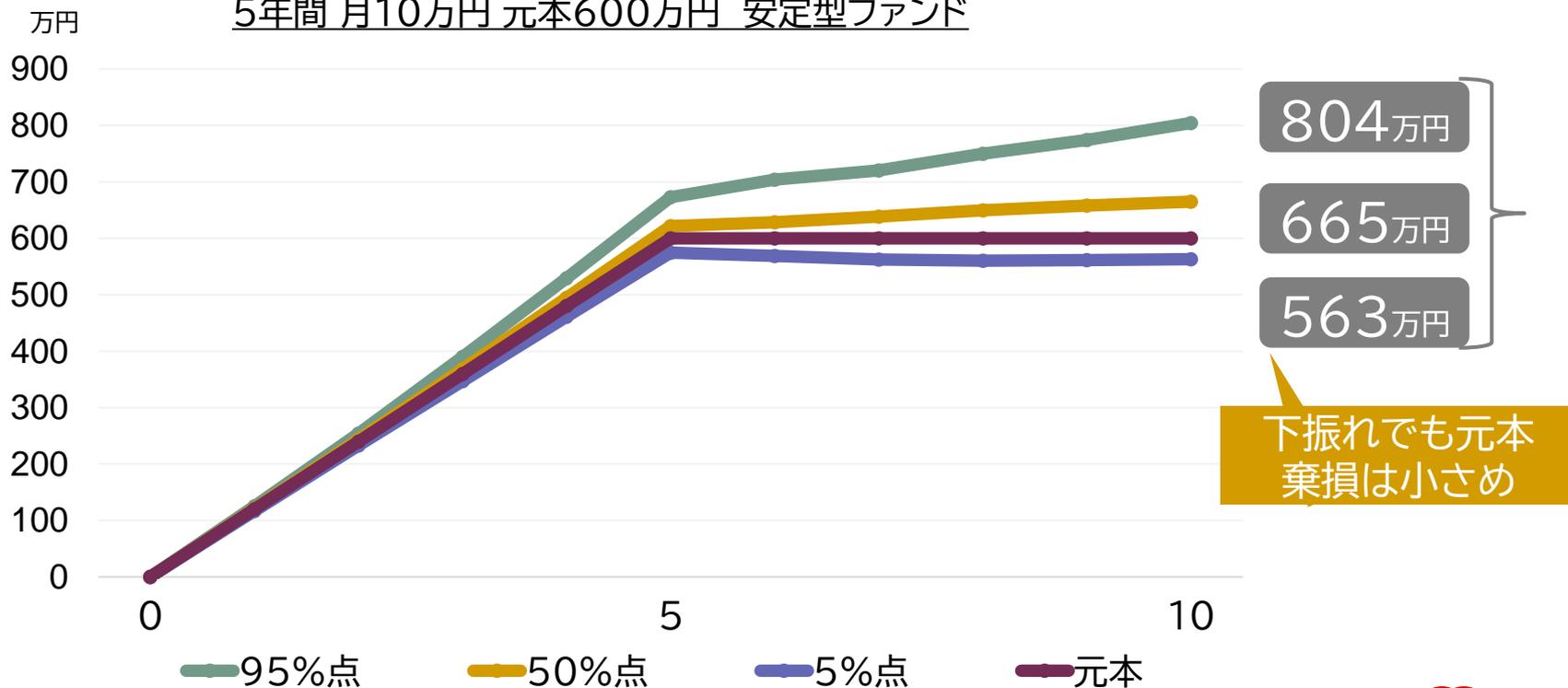


バランス型ファンド	安定型(CASE4)	中間型(CASE5)	積極型(CASE6)
期待リターン	1.5%	3.0%	4.5%
リスク	4.4%	8.5%	12.9%
積立額/月	100,000円	100,000円	100,000円

つみたて投資枠600万円をフル活用(5年で積立て完了)

CASE4 安定型に投資

5年間 月10万円 元本600万円 安定型ファンド

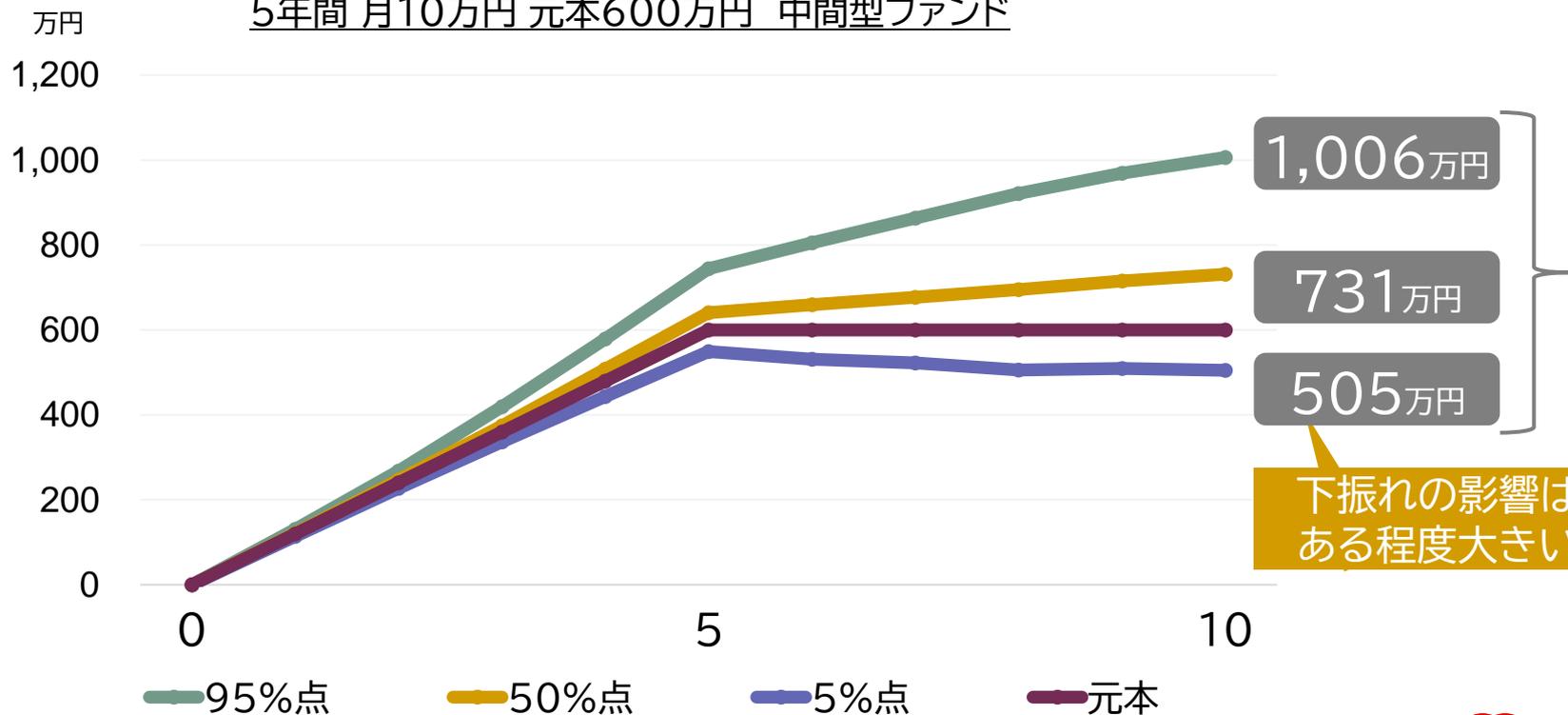


5%の確率でこの範囲を下回る

つみたて投資枠600万円をフル活用(5年で積立て完了)

CASE5 中間型に投資

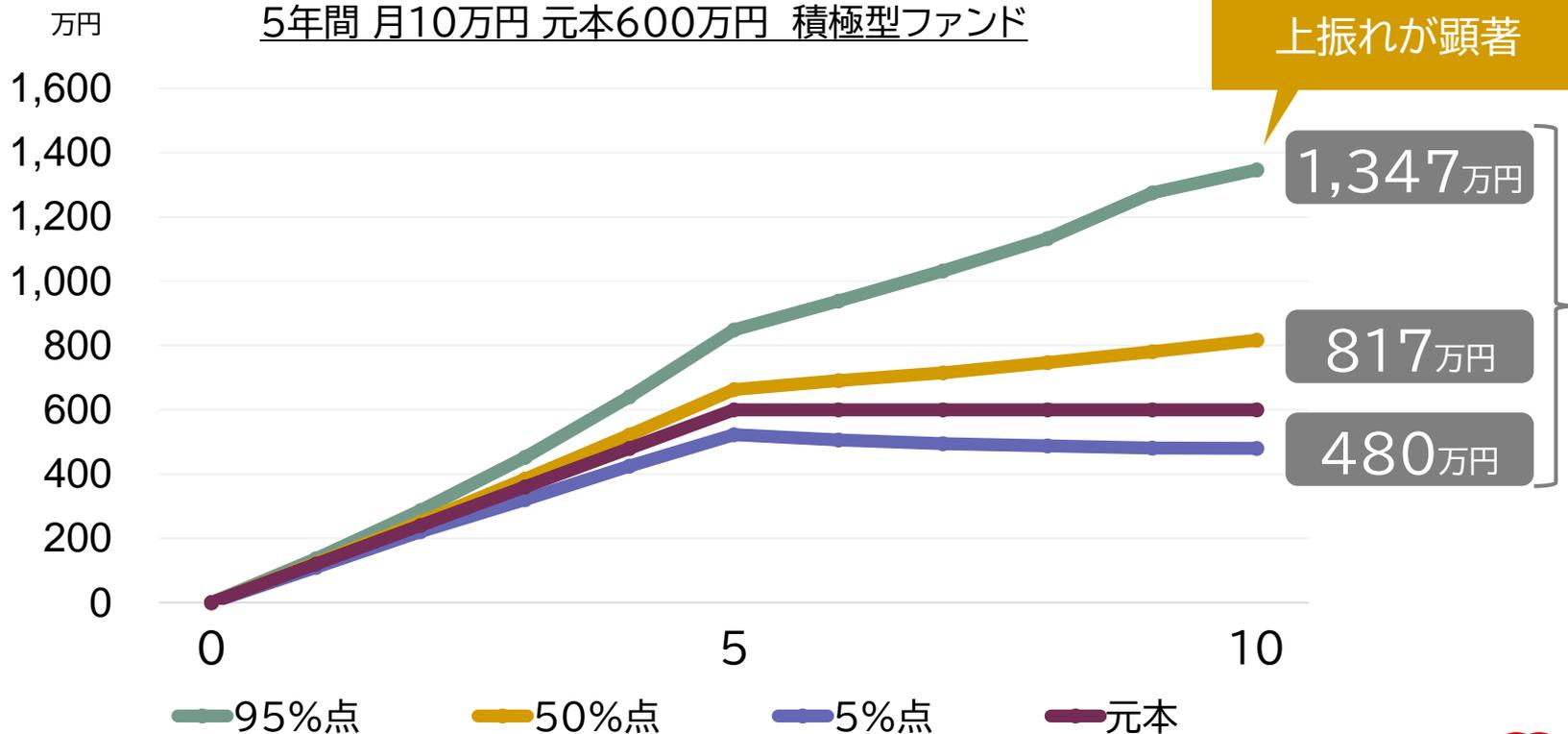
5年間 月10万円 元本600万円 中間型ファンド



つみたて投資枠600万円をフル活用(5年で積立て完了)

CASE6 積極型に投資

5年間 月10万円 元本600万円 積極型ファンド



5%の確率でこの範囲を下回る

つみたて投資枠600万円をフル活用【CASE4~6まとめ】

- ✓ 元本を5年ですべて投入するため、20年かけて投入するCASE1~3に比べ、下振れ額の割合は大きい(④)
- ✓ 「仕事としての運用」の3つのポイントのうち、長期・積立部分が比較的短期間となることから、リスクが大きくなっている原因。一方で収益の期待値も大きい(⑦)

		①元本	②5%点	③下振れ額 (②-①)	④割合 (③/①)	⑤50%点	⑥収益額 (⑤-①)	⑦割合 (⑥/①)
5年後	C4安定型	600	575	-25	-4.2%	622	22	3.6%
	C5中間型	600	549	-51	-8.5%	641	41	6.8%
	C6積極型	600	522	-78	-13.0%	663	63	10.4%
		①元本	②5%点	③下振れ額 (②-①)	④割合 (③/①)	⑤50%点	⑥収益額 (⑤-①)	⑦割合 (⑥/①)
10年後	C4安定型	600	563	-37	-6.1%	665	65	10.8%
	C5中間型	600	505	-95	-15.8%	731	131	21.9%
	C6積極型	600	480	-120	-20.1%	817	217	36.1%

まとめ

- 新NISAつみたて投資枠は投資対象が限定
(長期・積立・分散投資に適した投信等のみ)
- この制限を逆に利用して、老後資金などを安定的に形成して
はどうか
- 「趣味としての投資」は別口として、リスクがコントロールされ
相場観を要しない「仕事としての運用」の実践をおススメ
- 運用期間・積立期間が比較的短い場合は、下振れリスクが相対
的に大きくなる点に留意

ご留意事項

MUFG資産形成研究所は、三菱UFJ信託銀行が、現役世代から退職後の世代までを対象に資産形成・資産運用に関する調査・研究等の活動を行う際の呼称です。

本資料は情報提供を目的としたものであり、特定の金融商品の取得・勧誘を目的としたものではありません。

本資料に記載している見解等は本資料作成時における見解等であり、経済環境の変化や相場変動、年金制度や税制等の変更によって予告なしに内容が変更されることがあります。また、記載されている推計計算の結果等につきましては、前提条件の設定方法によりその結果等が異なる場合がありますので、充分ご留意ください。

本資料は、当社が公に入手可能な情報に基づき作成したのですが、その内容の正確性・完全性を保証するものではありません。施策の実行にあたっては、実際の会計処理・税務処理等につき、貴社顧問会計士・税理士等にご確認くださいようお願い申し上げます。

本資料の分析結果・シミュレーション等を利用したことにより生じた損害については、当社は一切責任を負いません。

当レポートの著作権は三菱UFJ信託銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。

本資料に関するお問い合わせ先

三菱UFJ信託銀行 資産形成推進部

E-mail : mufg-sisan_post@tr.mufg.jp

三菱UFJ信託銀行株式会社 資産形成推進部
〒100-8212 東京都千代田区丸の内1-4-5

www.tr.mufg.jp/shisan-ken/

MUFG資産形成研究所は、三菱UFJ信託銀行が資産形成・資産運用に関する調査・研究等の活動を対外的に行う際の呼称です

